

生 企 第 1 5 1 号
(地 域)
平 成 3 0 年 9 月 7 日

生活安全企画課長
地 域 課 長 殿
各 警 察 署 長

生 活 安 全 部 長

「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」について

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成14年法律第105号。以下「法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成25年7月に「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」（平成25年厚生労働省・国土交通省告示第1号）が策定されていたところ、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う運用上の留意事項について」（平成30年4月19日付け生企第11号）において指示したとおり、平成29年6月に、15年間の時限立法であった法の期限が10年間延長されたことにより、この度、別添のとおり、新たに「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」（平成30年厚生労働省・国土交通省告示第2号。以下「基本方針」という。）が作成されたことから、各警察署及び関係所属にあつては、本基本方針を踏まえ、以下の対応をされたい。

なお、「「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」について」（平成25年8月28日付け青警本生企第443号ほか）は廃止する。

記

1 基本方針の周知

基本方針第3の2「(10) 地域における安全の確保等に関する事項について」において、地域における安全の確保及びホームレスの被害防止を図るためには、警察が国、地方公共団体等の関係機関と緊密な連携の下に、ホームレスの人権に配慮し、かつ、地域社会の理解と協力を得つつ、地域安全活動、指導・取締り等を実施していくことが重要とされていることから、当該基本方針について、所属職員への周知を図ること。

なお、同事項において、警察が実施していくことが重要とされているのは、以下のとおりである。

- (1) パトロール活動の強化により、地域住民等の不安感の除去とホームレス自身に対する襲撃等の事件・事故の防止活動を推進すること
- (2) 地域住民等に不安や危害を与える事案、ホームレス同士による暴行事件等については、速やかに指導・取締り等の措置を講ずるとともに警戒活動を強化して再発防止に努めること

(3) 緊急に保護を必要と認められる者については、警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）等に基づき、一時的に保護し、その都度、関係機関に引き継ぐなど、適切な保護活動を推進すること

2 地域における安全の確保等に関する事項の実施計画への盛り込み

都道府県及び市町村が実施計画を策定する場合には、ホームレス問題の実情に応じ、基本方針第3の2「(10) 地域における安全の確保等に関する事項について」に係る施策が実施計画に盛り込まれるよう、必要な働きかけをすること。

3 ホームレスの自立の支援等に関わる機関・団体等との連携

ホームレスの保護やホームレスに係る相談に適切に対応するため、福祉事務所、公共の用に供する施設を管理する者等関係行政機関・団体等との連携を強化するとともに、夜間・休日における連携方法についても協議しておくこと。

4 報告

基本方針の適用期間は、告示の公布の日（平成30年7月31日）から起算して5年間であり、適用期間の満了前において、基本方針に定めた施策についての政策評価等を行った上で見直しされる（基本方針第3の5）ことを踏まえ、警察署が以下の事例を取り扱った場合は、その都度、別記報告様式により本部業務主管課長に報告すること。

また、報告を受けた本部業務主管課長は、警察署からの報告に基づき、警察庁業務主管課長に報告を行うこと。

- (1) 地域住民等の不安感の除去やホームレス自身に対する襲撃等の事件・事故の防止活動の事例
- (2) ホームレスが加害者又は被害者となった凶悪事件等特異な事件・事故
- (3) ホームレスの保護に係る事例
- (4) 地域住民やホームレス自身からの相談への対応事例
- (5) 関係機関・団体等と連携し、ホームレスの自立支援等をした施策又は事例

担当 生活安全企画課
保護・行方不明係

別記様式

生	00	05	1年
---	----	----	----

〇〇△△第 号
年 月 日

課 長 殿

警 察 署 長

ホームレス等の取扱いに関する報告について

<p>取 扱 区 分 (該当するものに〇印)</p>		<p>1 地域住民等の不安感の除去、ホームレスに対する事件・事故防止活動 2 ホームレスが加害者又は被害者となった特異な事件・事故 3 保 護 事 例 4 地域住民、ホームレス自身からの相談の対応 5 関係機関等と連携し、ホームレスの自立支援等をした施策</p>
取 扱 事 項	取 扱 者	係： 階級・氏名：
	対 象 者 (ホームレス、相談者等)	住 居： 職 業： 氏 名： 連絡先：
	取 扱 事 項 (内容を簡記又は相談受理表等を添付)	<p>取扱月日： 平成 年 月 日 (曜) 取扱場所： 内 容：</p>
	反響・効果等	

(担当： 警電：)